



エコ・ファーストの約束(更新書)

2022年10月25日

環境大臣 西村 明宏 殿

戸田建設株式会社

代表取締役社長

大谷 清介

★戸田建設グループは、サステナビリティビジョン 2050「より良い未来をつくる企業グループ」を掲げ、マテリアリティ（重要課題）の解決を通じて持続可能な社会の実現を目指しています。
企業活動の全領域で環境との共生に努め、より良い環境の創造と保全に向けた以下の取り組みを推進してまいります。

1. 脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガス排出削減

■2021年度に再認定を受けた SBT の目標に基づき、温室効果ガス排出削減に取り組むとともに、RE100 イニシアチブメンバーとして再生電力の社会全体での利用拡大に貢献し、2050年カーボンニュートラルを実現するため、以下の活動を推進します。

- ・自社の事業活動による温室効果ガス排出量（SCOPE1+2）を2030年度までに42%削減します。（2020年度比）
- ・サプライチェーンからの温室効果ガス排出量（SCOPE3）を2030年度までに25%削減します。（2020年度比）
- ・2022年に「気候非常事態宣言*」を表明し、事業活動におけるカーボンニュートラルを目指します。
- ・TCFD提言に基づく気候変動に関連する情報開示を行います。

◇SCOPE1+2 削減策◇

- ・建設会社である当社の SCOPE1+2 の大半は建設現場での燃料使用に由来します。その削減に向けて、当社独自のシステムである TO-MINICA（戸田式低炭素施工システム）の活用、省燃費運転の実施、温室効果ガス排出削減に寄与する燃料の使用、最新の燃費基準に合致する建設機械の導入に取り組めます。
- ・RE100 達成に向けて、事業活動に使用する電力を2024年度までに60%、2030年度までに100%再生可能エネルギー電力とします。
- ・すべての作業所とオフィスの照明をLED照明に切り替えます。

◇SCOPE3 削減策◇

- ・カテゴリ1（購入した製品・サービス）：建設資材製造に関わる環境負荷の低い資材の開発と調達を行います。
- ・カテゴリ11（販売した製品の使用）：「2030年までに、新築建築物でZEBを実現する」という我が国のZEB普及のロードマップに併せ、建築物の省エネ技術の開発とお客様へのZEBの提案を行います。

※気候非常事態宣言：国や自治体、学校、団体といった組織が、気候変動が異常な状態であることを認める宣言を行うと同時に、気候変動を緩和するための積極的な政策を打ち出すことによって、市民や事業者などの関心を高め、気候変動への行動を加速させるもの。





エコ・ファーストの約束(更新書)

2.循環型社会の形成に向けた 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進と再資源化

■ 特定建設資材廃棄物の再資源化率 100%を目指し、2030 年度に建設副産物の最終処分率 3%以下、2050 年度にゼロを目指し、以下の活動を推進します。そのために混合廃棄物を再分別し、リサイクルの向上に努めます。

- ・作業所・本社・支店社屋において、使用する事務用品等の物品について 3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進します。また、上記の活動を推奨する社外表彰制度への積極的な参加と社内表彰の実施等により、社員の行動変容を促します。
- ・作業所では、電子マニフェスト使用率 95%以上を維持していきます。
- ・戸田建設調達ガイドラインに基づき、事業活動におけるグリーン調達を推進します。

3.自然共生社会を目指した自然資本への影響の最小化

■ 戸田建設生物多様性行動指針に基づき、以下の活動を推進します。

- ・「生態系保全技術データベース」を整備し、お客様に対して年間 20 件以上の技術提案をするとともに、生物多様性に十分配慮した施工を行います。
- ・30by30 アライアンスに参加するとともに、当社が蓄積したノウハウを活用し、ネイチャーポジティブを目指します。
- ・筑波技術研究所において在来種だけで整備した「つくば再生の里」でのモニタリング結果を活用します。
- ・グリーンインフラを拡大し、自然環境が有する多様な機能を活用し、強靱で持続可能な街づくりに貢献します。

4.すべてのステークホルダーとのパートナーシップを構築

■ SDGs の理念に基づき、社会課題解決のため、以下の活動を推進します。

- ・浮体式洋上風力発電事業を推進することにより、サステナブルな社会実現に向けて再生可能エネルギーを創出します。
- ・グループ会社を含む全社員に対し、家庭における CO2 削減活動の推進を目的とした「マイアクション脱炭素」を開始し、年 4 回のアンケートを通して、各人の環境への意識付けを高めます。
- ・自社の活動を常時外部へ発信し、ステークホルダーの理解を得る努力を継続します。市民、学校などの社外の方々に対しての環境学習の場を提供します。
- ・環境方針に適合する事業のための資金調達として、グリーンボンドやサステナビリティ・リンク・ボンド等の ESG 債による調達を推進します。

戸田建設株式会社は、上記の取り組みの進捗状況を確認し、その結果としてコーポレートレポート及びホームページなどで定期的に公表するとともに、環境省へ報告します。

